

平成28年1定 一般質問 開催状況

開催年月日 平成28年3月9日

質問者 民主党・道民連合 広田 まゆみ 議員

担当部課 総合政策部人口減少問題対策局地域政策課

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>一 人口減少時代の産業振興・地域振興のあり方について</p> <p>(二) 移住促進対策について</p> <p>1 人口減少対策との連動と新たな視点の強化について</p> <p>移住促進対策について伺いますが、人口減少対策の新たな視点についてですが、人口減少対策に関し、問題点に着目した議論が進められていますが、陰があれば必ず光があるはずです。道はこれまで、一連の限界集落対策や人口減少対策をめぐる調査・検討などを通して、例えばIターン、Uターンなど一次産業関連の担い手育成が機能している地域の事例・特長などをどのように認識、把握してきたのか、それを、今後の移住対策に、どう活かすべきと考えるか伺います。</p> <p>(二) 移住促進対策について</p> <p>2 ターゲットを絞った移住定住推進について</p> <p>ターゲットを絞った移住定住推進について伺います。道は、「ふるさと移住定住推進センター」を東京に設置し、いわゆる総合的な相談体制を充実すると承知していますが、それと並行して、私は、北海道らしさを活かして人を呼び込むとするならば、第一次産業との連携強化などターゲットを絞ったプロモーションを展開すべきと考えます。</p> <p>地域ごとにどのような人材を求め、どんな貢献をしてほしいのかを明確にしたうえで、「志」や「技術」、「技能」を持った人たちと地域をマッチングするような新たなプロジェクトの創設も検討されるべきと考えますが、いかがか伺います。</p> <p>本来は、道独自の制度創設の検討が望まれますが、少なくとも、地域おこし協力隊制度など既存の制度の有効活用も可能だと私は考えますが、道としては、今後どのように取り組むお考えか伺います。</p>	<p>〔知事〕</p> <p>今後の移住施策などについてであります。道内では、出生率や社会増加の高い市町村には、一次産業を中心に、基盤となる産業が確立しているほか、介護・福祉や観光業といった雇用の受け皿が整備されている傾向があり、担い手確保や安定した就業環境整備の取組が、人口維持に一定の役割を果たしていると考えています。</p> <p>こうしたことから、移住や定住の促進には、地域産業の担い手となる世代を呼び込むことが重要と考えるところであり、そうした方々にとって必要な「しごと」や「住まい」をはじめ、医療、教育などの情報の収集、提供に努めてきており、今後とも、様々な要望等にきめ細やかに対応することが重要でありますことから、ポータルサイトを通じた情報発信や、首都圏などで行うイベント等を活用するなど、市町村、関係機関と一体となった取組を進めてまいりたいと考えています。</p> <p>〔総合政策部長〕</p> <p>地域振興などに関し、移住・定住など人材確保の取組についてであります。移住・定住の促進に向け、それぞれの地域が求める人材情報の発信のため、道では、求人情報を掘り起こし、ポータルサイトを通じた取組などのほか、農業や医療、福祉など担い手が不足している分野の就業体験を組み合わせた移住体験モニター事業を実施しているところであり、市町村においても、交付金を活用するなどして、就業促進の取組が行われてきているところでございます。</p> <p>また、地域おこし協力隊は、実施市町村が活動内容や必要な要件などを示して募集することができますことから、隊員との円滑なマッチングが図られるなどの利点があり、移住関連イベントなどを通じまして、制度の積極的な活用を働きかけますとともに、地域が求める人材の一層の呼び込みに向け、市町村と連携して取り組んでまいりたいと考えています。</p>